



防衛省は沖縄県南部の遺骨の眠る土砂採取計画を断念せよ

● 谷 大二

(島ぐるみ宗教者の会、ガマフヤー支援の会、カトリック名誉司教)

南部採取計画の始まり

2020年5月、辺野古埋立設計変更申請が県に提出された。設計変更申請は軟弱地盤、活断層、海洋汚染、環境への影響の調査も行わず不問にしていた。その中で埋め立て土砂を沖縄県内で全量調達とし、地区別の調達可能量の表(図1)を添付した。当初計画では、主に県外から調達する予定で、県内は北部のみであった。しかし「土砂条

防衛省設計変更申請添付図書より

地区	調達可能量(千㎡)
国頭	2,340
北部	9,482
南部	31,596
宮城島	300
宮古島	505
石垣島	480
南大東島	60
合計	44,763

図1

例」を県が制定したこともあり、変更計画では、「沖縄県内で全量調達可能」と記された。埋め立て必要量は16,899千㎡。図1から明らかなように、調達可能量最大の南部から7割を調達すると予測された。東京ドーム25個分に相当する。

沖縄県南部とは

1945年の沖縄戦は本土防衛のため、一日でも戦闘を長引かせる捨て石作戦であった。4月1日、米軍は本島中部に無血上陸し、首里の32軍司令部に向かって進撃した。敗色濃厚の中、首里に迫る米軍を前に32軍司令官牛島満中將は5月22日、司令部を南部に撤退することを決断した。決戦を避ける南部撤退によって沖縄戦犠牲者数が倍増する結果となった。沖縄戦での沖縄一般県民犠牲者総数は9万4千人。その内、4万6千人が6月に犠牲になっている。南部に避難した住民であった。32軍兵士も同様に半数が南部で犠牲となっている。

戦後の沖縄の復興は南部に累々と横たわる遺体を収容することから始まった。しかし、ガマや山林にはいまだ収容されていない遺体、砲弾で吹き飛ばされた遺体がいまだに数多く眠っている。戦後79年経った今でも多数の遺骨が見つかっている。24年のハンスト突入前日にも摩文仁で一体の遺骨が収容されている。

具志堅隆松とガマフヤー支援者^{*1}の活動

20年11月、具志堅隆松氏が遺骨収集に向かったところ、鉾山開発のため森林が突然伐採されているところに遭遇した。即座に、沖縄県南部土砂を辺野古埋め立てに使用する計画に反対して立ち上がった。「島ぐるみ宗教者の会」も遺骨の尊厳を守るために参加した。

21年3月、県庁前でハンストを行った。玉城デニー知事もハンストテントを訪問した。1か月で6万筆の署名が集まった。同5月、沖縄県議会は「沖縄戦没者の遺骨等を含む土砂を埋め立てに使用しないことを求める意見書」を採択し、防衛省、総理大臣あてに送付した。

また、具志堅氏と「ガマフヤー支援者の会」

(以下同会と称す)は全国の自治体に陳情を提出した。賛同する全国各地の支援者もロビー活動を展開した結果、全国自治体数の13%にあたる230自治体が同様の意見書を採択し、政府に送付した(図2)。この230という数字は大きな力となった。それは全国の遺族の声を反映したものであり、遺骨の眠る南部土砂の問題が沖縄だけでなく、全国の問題と認知されるようになったからである。

同会では毎年ハンストを行い、声を挙げ続けている。また、政府交渉を年に2回続けており、そこにも多くの支援者が集まり、防衛省、厚労省、内閣府などを問い詰めている。

県外の土砂調達

4月19日、「大浦湾に奄美の土砂 新基地、防衛省が検討」という記事が各紙で報道された。沖縄県民、そして全国の声が無視できなくなった防衛省は、遺骨の眠る南部土砂採取計画の批判の矛先を変えようと奄美大島からの調達も検討していることがリークし、様子見を始めている。

15年、沖縄県で外来生物の侵入を防ぎ、環境を保護するため「県外土砂規制条例」が制定され、県外からの土砂搬入の大きな障害となった。これを回避するため、埋め立て土砂の沖縄県内全量調達という設計変更がなされた。ところが南部土砂採取反対の声が起き、防衛省は再び県外土砂に眼を向け始めたのである。これに対し、辺野古の埋め立て用土砂の採取予定地域の環境団体など7組織は、同年、「辺野古土砂搬出反対」全国連絡協議会を奄美市で設立した。

24年6月の沖縄県議会選挙では与党が敗北し、自民、公明党が優勢になった。土砂条例がどうなるか懸念される。また、奄美大島では馬毛島に向けたコンクリートブロックの生産が進んでいて、同島の沿岸部分で土砂が削られ、無残な姿をさらし始めている。世界自然遺産となった奄美の遺産が危機的な状況に追い込まれている。

24年ハンスト

故・安倍元首相、岸田首相の二度にわたる襲

撃事件から、沖縄慰霊の日の首相警備が過剰になっている。県外から機動隊も派遣され、1千名が投入されている。そのあおりで、23年度はテント設置の許可が下りず、ハンストが不可能となった。しかし、24年には条件付きでテント設置が許可された。「南部土砂採取計画の断念」の訴えを妨害するような条件であった。

同会は6月20～24日にかけて県庁前、平和記念公園式典会場付近でハンストを決行し、南部土砂計画の断念を訴えた。また、戦没者遺骨を遺族のもとに返還するためのDNA鑑定の申請受付も行った。

首相の記者会見

岸田首相は慰霊の日の式典に参加し、来賓挨拶で遺骨収集について初めて言及した。直後の記者会見で「沖縄では遺骨収集が進められており、県民が大きな関心を持って注視している。こうした事情も踏まえて調達先を考えなければならない。政府としても地元の皆さんの思いはしっかり受け止める」と発言した。

沖縄県民、全国自治体からの南部土砂使用の断念を求める声に押されて答えたものである。まだ、防衛省からの「断念」は聞かれない中、予断は許されないが、南風が吹き始めている。自

民党裏金問題、4月のうるま市自衛隊訓練場の断念、5月の辺野古住民訴訟原告適格認定などの追い風も吹いている。県民、全国の支援者と共に叫びをあげ続けて政府に南部土砂採取計画の断念を迫りたい。

注1 1983年に那覇市で設立された沖縄戦遺骨収集ボランティアグループ。代表者は具志堅隆松さん。「ガマフヤー」とは沖縄言葉で「ガマを掘る人」という意味。

意見書採択自治体数（県別）		
北海道 12	青森県 2	青森県 1
岩手県 1	宮城県 3	秋田県 6
山形県 10	福島県 7	茨城県 1
栃木県 1	群馬県 2	埼玉県 20
千葉県 4	東京都 11	神奈川県 6
新潟県 2	石川県 8	福井県 1
岐阜県 1	滋賀県 1	山梨県 1
長野県 18	静岡県 2	愛知県 2
三重県 1	京都府 7	大阪府 23
兵庫県 4	奈良県 13	和歌山 2
鳥取県 6	岡山県 1	広島県 2
愛媛県 2	高知県 3	福岡県 5
熊本県 2	鹿児島県 1	沖縄県 33
合計 230		

図2

編集後記

今回はレイアウトの都合で、こちらに引っ越しました



「日本司教団・正義と平和委員会」がメッセージ「現代に平和を」を発表したのは1970年。現在の「日本カトリック正義と平和協議会」の名称で発足したのはその4年後。先月同封しご協力いただいたアンケートは、50年が経った今「正平協」はどう見える存在なのか知るためのものだ。▶「正平協」には、中央協議会に籍を置く他の部署にはないきわ立った特色がある。それは「アンチ」がいる、ということだ。「アンチ」問題は創設当初の議事録から早々と記録され、会議の話題の定番中の定番だ。平和はともかく「正義」を名乗るとは傲慢、決して自分を曲げない、別の考えの人だっているのに、そんな声が聞こえてくる。▶「正平協」の幟を持ってデモに出かけると、時々、「私もカトリックなんです」と声をかけられる。一人の市民として市民運動に参加するカトリック信徒がいるのは嬉しいことだ。その一方で「正平協」として集まり問題に取り組む人たちがいる。それは、カトリック教会はこの問題に関心を持っていると、世に示したいから、世に示してほしいからだ。旅する教会は社会の預言者でもあるはずだから。▶正しいのは、主よ、あなたです。／それでも、わたしはあなたと争い／裁きについて論じたい。／なぜ神に逆らう者の道は栄え／欺く者は皆、安穩に過ごしているのですか。(エレミヤ12・1) (h)

報告・第24回ウクライナを覚えて平和を祈るキリスト者祈祷会 (2024年6月24日、オンライン) カリタスのウクライナ支援について

山田 健 (カリタスジャパン)

父や弟は日本基督教団の牧師ですが、自分は召命がないままサラリーマンとなり、昨年12月に早期退職してカリタスに転職しました。半年余りのカリタス業務をとおり感じたウクライナについてお話しします。

カリタスのウクライナ支援

ウクライナにはギリシャ・カトリック教会（中東欧に多い正教からカトリックに転向した教会）が設立した「カリタス・ウクライナ」とローマ・カトリック教会設立の「カリタス・スペース・ウクライナ」のふたつのカリタスがあります。スペースとは「希望」を意味するラテン語です。両者とも、国内避難民や帰還民が日常生活を取り戻すための支援をしています。また、ウクライナの周辺国のカリタスも、国内に流入したウクライナ難民の受け入れ支援を行っています。

こうしたウクライナや周辺国のモルドバ、ルーマニア、スロバキア、チェコ、ポーランドのカリタスから、国際カリタス連盟を通じて全世界に緊急支援要請があります。

カリタスジャパンでは、2022年2月の紛争発生直後からウクライナ人道支援募金を開始し、2024年5月までに累計で2億5千万円ほど募金がありました。これを要請に基づいてウクライナや周辺国における人道支援プロジェクトや緊急支援プロジェクトに対して拠出を行っています。これまで緊急支援案件18件すべてに拠出したほか、ウクライナのある教区が建設中の紛争被害者の心理的ケアのリハビリテーションセンターへの拠出も、欧米の教会とともにを行っています。

緊急支援案件の内訳

2022年 10件、4300万ユーロ（60億2800万円）
2023年 5件、1200万ユーロ（18億6500万円）

2024年 3件、700万ユーロ（11億3600万円）

*2022年のロシアの侵攻の開始直後の数件の支援案件には計画額を大きく上回る支援金が集まったが、後半から現在に至るまで、計画を上回る拠出がない。これは決して支援疲れということではなく、紛争の長期化に伴い、1件あたりの計画規模が大きくなったことが理由と考えられる。

周辺国カリタスの支援

一時避難支援から定住支援へ。

*紛争が長期化しているため、一時避難ではなく受入国での就労・就学をするための現地の言葉の習得、子どもの教育、社会保険加入、就職あっせんなどへ支援内容が変化している。

ウクライナにおける支援

国内避難民に対する人道支援サービス

- ・鉄道やバスターミナルでの情報、食料や水、衛生用品提供
 - ・知人宅、自宅、収容施設までの運送
 - ・安全でプライバシーが確保された収容施設の設置
 - ・子どもたちが安心して遊べるスペースの確保
- 避難の長期化に伴う支援
- ・食料、水、衛生用品、燃料配給、現金支給（日用品購入）
 - ・衛生教育（収容施設内の感染症予防）、初等教育、社会心理ケア

カリタススタッフの教育

- ・セーフガーディング研修（支援者側へのハラスメント加害についての学習）

ウクライナ支援について考える

このような支援を通じて私が感じていることをお伝えします。

まず、ウクライナの全土が戦争をしているわけではないということです。

前線はウクライナ東部・南部の4州（ドネツィク、ルハンシク、ザポリージャ、ヘルソン）です。日本の外務省がウクライナ全土に対して退避勧告を出しています。そうするとウクライナ全土が危ないのではないかと考えてしまうのですが、そうではないのです。事実、カリタスジャパンが支援をしているリハビリセンターは今年26日に開所式を行うとして、私たちにも招待状がきています。

東部・南部の4州に加え、今月はその北のハルキウ州とスーミ州も攻撃を受けているとカリタス・ウクライナから連絡を受けています。

では、なぜロシアはこの東部・南部に軍事行動を行ったのか。それはロシア系ウクライナ人の集住地域で、ロシア系住民がウクライナ中央政府からロシア語使用禁止などの嫌がらせや敵対行為を受けていることを理由に軍を動かしたことに起因しています。

そこで、人道支援の対象となっているウクライナ人被災者は誰なのか、ということです。

ロシア系住民保護のため紛争の前線となった東部・南部の被災住民は、従ってロシア系住民が少なくないということです。スウェーデンのウプサラ大学平和・紛争研究所のデータベース (<https://ucdp.uu.se/country/369>) によると、キーウを流れているドニエプル川の西側では、一昨年の戦争が始まった2月と3月に300人ほど亡くなっていますが、そのあとに戦死者は出ていません。3月のキーウ包囲の際の犠牲者を除き、みんな東部で亡くなっているのです*1。

国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）の発表によると、ウクライナ難民650万人のうち600万人がヨーロッパに逃れているようです。そのうち、最大の120万人がロシアに逃げしており、結局ウクライナ難民を多く受け入れている国はロシアなのです。2番目がドイツで100万人、隣のポーランドが90万という数字になっています。

次に極めて多くの人道支援機関が今ウクライナで活動をしていることを指摘したいです。

国連人道問題調整事務所（OCHA）によると、ウクライナ国内で人道支援活動を行っている組織は520登録されています。同じOCHAのデータベースによると、ミャンマーで300団体、エチオピアでは99団体で、いかにウクライナに多いかが分かります。

欧州連合（EU）はウクライナ難民に対して、2022年から3年間入国と就労のための滞在を可能にしました。日本も2022年3月というかなり早い段階で、難民に厳しいと言われている法務省出入国在留管理庁が「避難民」という言葉まで生み出してウクライナ人には特例的に就労可能な「特定活動」査証を発給して3000人ほどウクライナ人が日本に滞在し、地方自治体や有意の方々の支援を受けています。しかし、こうした日本政府の対応には、他の難民申請中の人たちに複雑な思いを与えています。その思いを端的に表現したのが世界保健機関（WHO）のテドロス事務局長です。エチオピア人の彼は公の場で2回（2022年4月と8月）、世界がこうしてウクライナ人に対して素早く支援しているのは肌の色の違いが原因なのだろうと言って話題になりました。彼の所属するエスニックグループはエチオピア北部ティグライ州のティグレ族ですが、その当時、ティグライ州はエチオピア連邦政府と交戦状態となっており、ティグレ族600万人はエチオピア連邦軍に包囲され、餓死寸前の状態に陥っていたのです。食料も医薬品もなく人道危機に陥ったエチオピアには当時誰も注目していなかったのは事実です。

同様の苛立ちをウクライナ以外の世界の各地で人々が感じている、ということをお伝えし、今日ご参加の皆さんとともに、世界で行われている不公平で不公正なことに目を向け、祈りを合わせていきたいと思っています。

注1 祈禱会終了後の7月8日、キーウを含むウクライナ全土にロシアによるミサイル攻撃があり、少なくとも41人が死亡した。

特集：“正義と平和協議会”

2024年正義と平和協議会アンケート報告

教区、地域の正義と平和協議会メンバー、JP通信購読者の方を対象に、正義と平和協議会をどのようなものと考え、何を期待しているのかを知るためのアンケートを行いました。その結果を報告します。

実施期間 2024年6月下旬（7月2日締め切り）、
回答件数 81件

選択式回答の結果

1 正義と平和協議会の大切にすべき価値（図1）

「福音的、聖書的事であること」圧倒的多数。「現実性」「国際性」がそれに続いた。世間的には今日ネガティブな言葉として使われがちな「政治性」も比較的多かった。

2 正平協がすべき働きや期待すること（図2）。

【選択肢】

- ① 社会および教会にたいして福音的立場からのメッセージの発信。
- ② 国内外を問わず、人権を侵害されている状況の調査と、回復のための支援活動。
- ③ 正義、平和、人権、環境に関する集会、祈りの集い、勉強会、研修会、現地学習等の企画開催。
- ④ 正義、平和、人権、環境等必要なテーマに関する情報収集、調査、研究と伝達。
- ⑤ 各教区、地域における正義と平和活動者との連帯協力。
- ⑥ 国内外を問わず、正義と平和の活動グループとの協力と活動推進。
- ⑦ 正義と平和に関わる諸宗教、諸団体との連帯と協力。

「社会および教会にたいして福音的立場からのメッセージの発信」に期待するという回答が圧倒的に多く、半数以上（67.9%）を占めた。

3 正義と平和協議会の改善すべき点（図3）

“もっと「福音的に」「わかりやすく」「年齢の幅が広く」になってほしい”が多数回答。

*記述式の回答も、もっと説明上手に／多様な

意見にオープンに／協調的に／もっと「小教区にて身近に」／現実的に、日常的に／もっとたくさんの人と共に歩めるように／すべての人の声に耳を傾けるように／もっと「共同体の中で理解されやすく」／福音の呼びかけに応じて活動していることを信徒、司祭にわかりやすく伝えられるように／自己批判ができるような柔軟性を持った組織に などわかりやすさ、間口の広さを求める意見が多数あった。

選択式、記述式の回答から見える正平協への望みと期待（回答を示す場合には、一部文章を編集しました）

1 地域に根付いた活動、見えにくい存在の声を聞くこと、その声を広げていくことを仕事にしてほしい。

（回答例）

- ・社会が複雑になっていて、物事の裏に隠されている事が多くあるような気がしています。その裏で苦しんでいる人々の事をこれからも取り上げてください。
- ・地域に根ざした問題について、福音に照らしながら、福音的な働きをしている他団体と連携して取り組んでいくことが大切。
- ・すべてのペルソナが同じ重みを持つという認識に根差し、「弱者を助ける」という思いあがりからの卒業を願います。
- ・精神障害の人の人権について考えたり行動してほしい
- ・個人が小共同体や国を越えて繋がっていける「からし種」なので、個々が学び合う姿に勇気をもらえます。また、地域に根ざした活動にも共感できます。

2 正平協の活動や、教会が社会問題に関わることに抵抗を感じる信徒がいる。その克服のために、社会教説についての養成を行ってほしい。

（回答例）

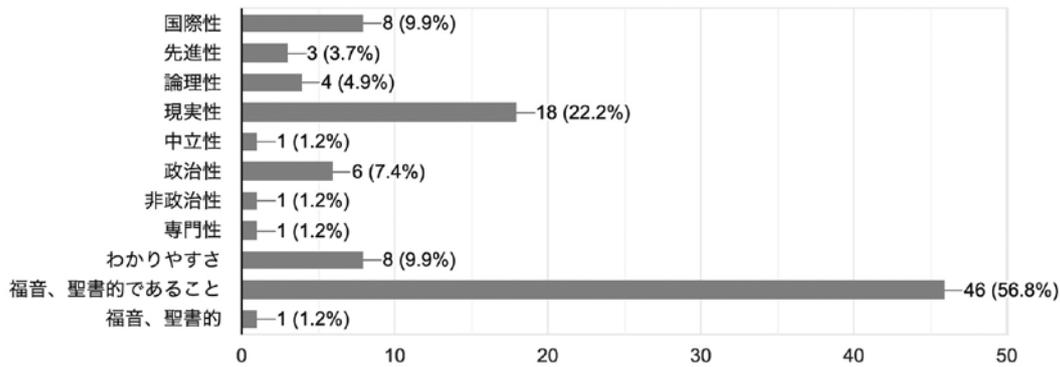


図 1

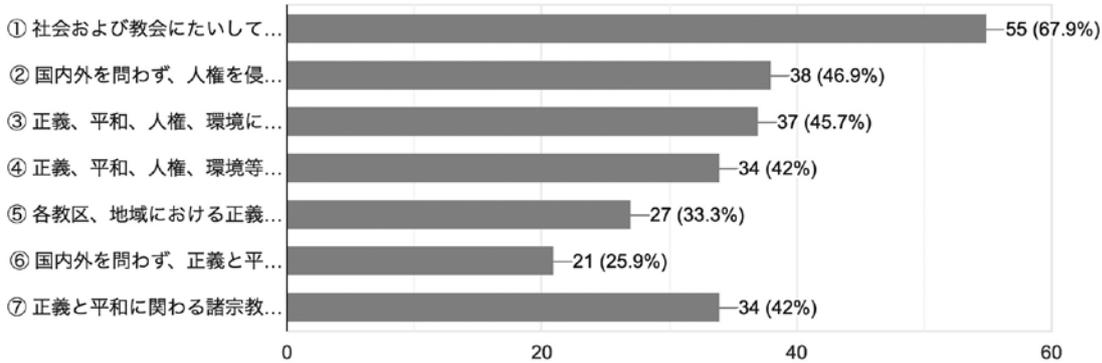


図 2

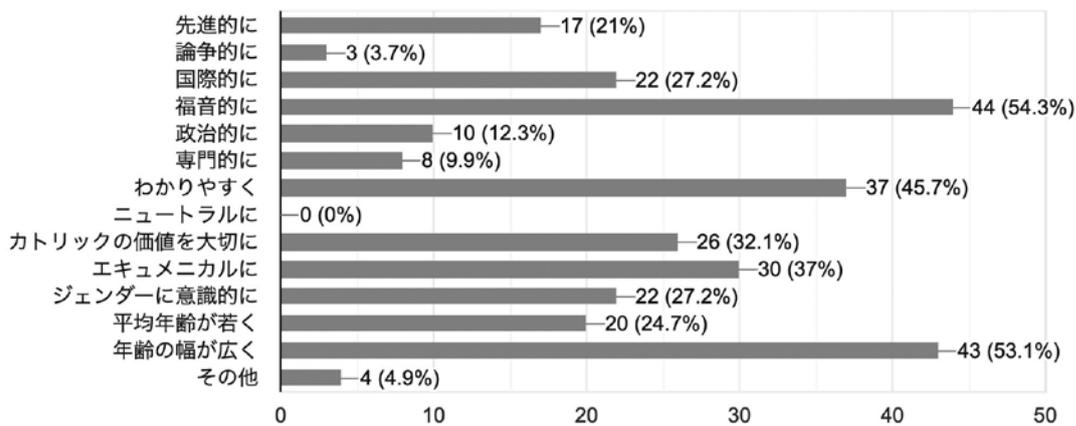


図 3

- ・ 正平協がよく理解されていないと感じることが多い。正平協が正義、平和、人権、環境を問うのはそこにイエスの呼びかけがあるからだ。社会教説を各教区、小教区でも気軽に分かち合えるテキストや指導してくれる司祭が養成されてほしい。
- ・ せっかく司教様方や教皇様が社会的なメッセージを発信されているのに、教会の中でそれが周知されていないように感じ、残念に思っています。
- ・ 信徒養成に社会的な視点を織り込むことはできないのだろうか。司祭養成に社会教説を取

り入れてほしい。具体的な社会を視野に入れた司祭、信徒養成がほしい。

- ・ 教会の中で社会的な行動や発言をする人間は信徒にいやがられる。「難民・移住者・移動者」も「9条 ピース9の会」も個人的にひそかに広報、お手伝いをしている。

3 教会の中でもっと正平協が知られるようになってほしい

(回答例)

- ・ 正平協の知名度（認知度というか）が、教会内でも低いように感じられます。正平協が出

(裏表紙に続く)

「東京正義と平和の会」～ニュースレターを発行しました

■ 齊木登茂子（東京正義と平和の会）

この度、東京教区内の一つのグループである「東京正義と平和の会」のニュースレターを発行しました。以前は、東京教区の「正義と平和委員会」でしたが、東京教区菊地 功大司教の「宣教司牧方針」により、この委員会は2021年12月末をもって解散しました。そのことは、それなりに全国のJP通信の読者や全国大会参加者、全国会議参加者には衝撃を与えたようです。

2021年8月、1人の司祭が長年「正義と平和委員会」を担当していた大倉一美神父のところにいらしたそうです。「東京教区の社会的な委員会を一つにまとめます」と。この時期は、コロナ禍にあり殆どの教会活動が停止している時でしたし、私自身も「司教様が変わったのだから仕方ない」としか思いませんでした。

同年8月8日付で菊地大司教から「カリタス東京設立準備について」との知らせがありました。「2021年12月末をもって福祉委員会、部落問題委員会、平和旬間委員会、正義と平和委員会、災害対応チームを解散し、カリタス東京として再編します」と。

当初は、「カリタス東京」の一組織として残るのかと思いましたが、そういうことではなかったようです。まずは、東京教区に正義と平和委員会が出来た過程を追って行きたいと思います。

以下、正義と平和協議会のホームページから引用します。

「1967年、教皇 パウロ六世の呼びかけにより、貧困、抑圧、差別のなかで、人間としての当然の権利を奪われ、苦しみの叫びを上げている多くの兄弟姉妹に愛をもって応えるため、バチカンに『正義と平和委員会』が設立されました。そして、全世界の司教協議会にたいしても同じ趣旨の委員会を設けることが呼びかけられ、日本では、この呼びかけに答えて1970年『正義と平和司教委員会』が発足しました。また、こ



東京教区正義と平和委員会「つらぬけ平和憲法」の幟旗
2003年1月18日 WORLD PEACE NOW（東京・日比谷公園）デモにて

れと平行して信徒による自主的な活動も始まり、74年、司教による委員会と信徒の活動を一本化し、今日の『日本カトリック正義と平和協議会』がスタート。福音にもとづく、幸福で平和な世界の実現のための活動を開始し、現在にいたっています」。

この経緯から東京教区においては、1990年に白柳誠一枢機卿によって「東京教区正義と平和委員会」が設立されました。私がこの委員会に参加するようになったのは、最近のことですから詳しくは今回発行したニュースレター第1号をお読み頂ければと思います。韓国スミダの闘い*¹、フィリピンの慰安婦の支援、日本企業が海外で行っていた悪行、原発、国内の基地問題、冤罪事件など「貧困、抑圧、差別のなかで、苦しみの叫びを上げている多くの兄弟姉妹のため」に心を寄せて行動してきた方々の集まりだったと思います。

委員会発足当時から30年以上にわたり携って下さった大倉神父は、今年90歳になります。靖国問題などで活躍された木邨健三さんは97歳に。この先輩方の歩みを止めることなく私たちの世代はもちろん、次の世代にもカトリック教会の中で「小さくされている隣人」のを知り、伴に歩み助けて行かれる仲間を増やして行きた

いと思っています。

教会の中では「祈り」があれば解決するよう
に思われる方が多く、「神様の御心」で片づけ
られてしまうケースも少なくありません。「イ
エス様はどうなさったか」を常に心の中心に置
き「今、どう行動すべきか?」と祈りつつ活動
をして行きたいと思っています。

注

1 韓国スミダの闘い：1989年、日本のスミダ電機が馬山
にあった韓国スミダの工場の450人の労働者を、ファッ
クス一枚の通知で一斉解雇した。これに対して4人の
労組幹部が、8ヶ月にわたって日本のスミダ電気本社
前で闘争を行った。東京教区正義と平和委員会を中心
とするキリスト者は「韓国スミダ労組と連帯する会」を
結成し、座り込み、ハンスト、政府などへの要請行動
などを行って、この闘争に協力した。

平和を望むなら生命をすくえ～在日韓国人「政治犯」と正義と平和協議会

■ 古屋敷一葉（日本カトリック正義と平和協議会専門委員、援助修道会）

正義と平和協議会が設立当初の1970年代から
関わった活動の一つに、在日韓国人「政治犯」¹
救援活動があります。反共主義を掲げる韓国の
軍事独裁政権下において、韓国を訪問、あるい
は韓国に留学していた在日韓国人たちが拘束さ
れることが相次ぎました。日本で自由にさまざま
な思想に触れ、さまざまな人に会うことのできた
彼らは政権転覆を目論む「北のスパイ」とし
て検挙され、有罪判決（死刑判決もあった）を
受けて長期間刑務所で過ごすことになりました。
生活環境は劣悪。逆らえば拷問にも遭いました。

彼らは無実であると家族や友人らは救援会を
作りました。そこに参加した若いカトリック
信徒たちが正義と平和協議会にも支援を願っ
たのです。1977～78年には、六人の在日韓国人
「政治犯」救援のための署名活動が日本の信

徒に向けて繰り広げられました。すぐにその願
いが叶えられたわけではなく、1980年代にもエ
キユメニカルな署名活動や、日韓の司教たちが
韓国政府に彼らの解放を要請するなどの活動が
行われました。彼らは韓国が民主化した80年代
後半から釈放されていきましたが、それは刑期
満了や特赦によるもので、無罪を意味するもの
ではなかったのです。再審請求をして、無罪判
決を勝ち取る名誉回復のための闘いが現在も続
いています。

さて、今年の5月に大阪のある韓国料理店で
国連拷問被害者支援の日（6月26日）を記念す
る行事が行われました。人権医学研究所とキ
ム・グンテ記念治療センター「スム（息）」²、
および国家暴力生存者会と在日韓国良心囚同友



「2024年感謝の盾」を囲んでの記念写真
写真中央 ハンチング帽の男性がハム・セウン神父、後列右から5番めがイ・チョルさん

会の主催の集いです。国家暴力生存者に所属するのは、韓国において国家保安法により国家暴力を体験した生存者および遺家族の方々と、在日韓国人「政治犯」と呼ばれた方々と同じ苦しみを味わっています。この集まりに参加する友人の招きで、私も参席することになりました。集まりでは、主催団体の代表者挨拶と、拷問生存者の映像自叙伝上映、「2024年感謝の盾」の贈呈が行われました。

挨拶をされた人権医学研究所の理事長はハム・セウン神父、そして在日良心囚同友会の会長はイ・チョルさん。正義と平和協議会には縁の深い方々です。ハム・セウン神父と言えば、正義具現全国司祭団。この司祭団は1974年に韓国ウォンジュ教区のチ・ハクスン司教拘束事件を受けて、社会の構造的矛盾を正し神の正義を実践する目的で結成され、韓国民主化闘争において正義と平和協議会と情報交換をしていました。イ・チョルさんは、正義と平和協議会が救援のための署名活動を行なった六人のうちの一人。獄中での体験を綴った『長東日誌』を出版され³、教会関係でも何度か話をされています。私にとっては、ある意味ビッグスターと言ったら大げさな表現かもしれませんが、民主化闘争を実際に闘った人々が目の前にいるということ自体、緊張するのです。

そして、彼らだけではなく、参加している多くの人々が、実際に闘った人々で、また、多くの苦しみを受けた人々なのです。長い間冤罪により獄中にあった苦しみ、拷問の苦しみ、犯罪者の家族とされて受けた差別、偏見の苦しみ…映像で語られたこともあれば、実際に目の前で語られたこともありました。食事をしながら談笑している姿の裏にどれほどの痛みがあるのかと思うと、言葉がありませんでした。

「感謝の盾」を受けたのは、在日韓国人「政治犯」たちを助けた日本の市民たち。これを届けるために日本で集まりがあったのです。数多くの市民の中から何人かが代表で来られていました。当時、韓国に知り合いも少なく、支援者

が少ないため、不利な立場にあった在日韓国人「政治犯」たちのために、多くの人々が支援活動を行ないました。それは個人に面会したり、手紙を送ったりするようなものもあれば、政府や世界の世論に訴えるものもありました。関わった人々は今も強い絆で結ばれています。皆が韓国語を理解するわけではないのですが、通訳のカン・ジョンホンさんが的確に訳されます。彼も正義と平和協議会が署名活動を行なった六人のうちの一人。激動の時代に、社会の人々とともに正義と平和協議会もあったのだなと私は当時を想像していました。その証人として私もここにいると思うことにしました。後から彼らの時代を追いかけているだけの自分を、仲間に入れてくださっていることに感謝しながら。

正義と平和協議会は署名活動についてまとめた冊子『平和を望むなら生命をすくえ』を発行しています。また、釈放された六人のうちの何人かの方々に講演会を依頼しており、その記録も残っているので、機会があればご覧になってください。教会が人々のうちにあって、福音を述べ伝えたことが記録に残っています。

注

- 1 当時の支援団体が「政治犯」と括弧をつけたのは、あくまでも無実の人であるというニュアンスからくるものだったようです。
- 2 人権医学研究所は、2011年に国家人権委員会から社団法人設立許可を受けた非政府、非営利民間団体として、人権価値をベースに暴力、差別から苦しむ人権被害者の治癒支援と健康権増進のために活動。
キム・グンテ記念治癒センター「息」は人権医学研究所の附属機関で、国家暴力被害者専門民間治癒センター。2016年、国際顧問被害者リハビリテーション協会（IRCT）の会員団体として承認され、世界76カ国160余りの拷問被害者支援団体と拷問防止及び被害者支援のために行動を共にし、韓国の拷問被害者の実態と支援内容を交流している。（人権医学研究所ウェブサイト参照）
- 3 『長東日誌：在日韓国人政治犯・李哲の獄中日記』（東方出版、2021年6月）。



マグロの嘆きに耳を傾ける

市田真理 (第五福竜丸展示館学芸員)

海は われわれを分かつのではなく ひとつ
にしてくれる。

戦争を知ったがゆえに 平和を望む
分割されたがゆえに統一を願う
支配されたがゆえに 自由を求める
…世界はひとつの海なのだ。

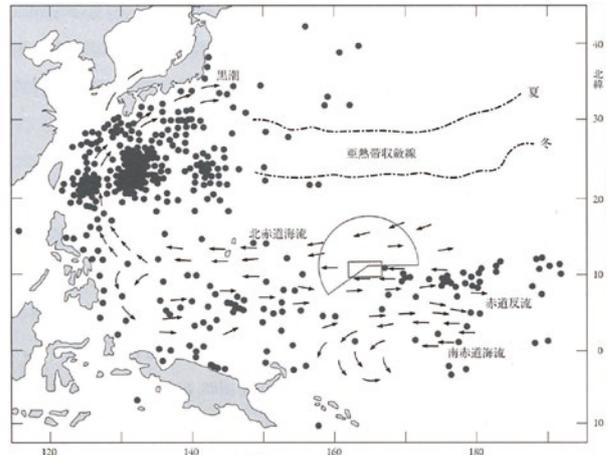
これはミクロネシア連邦憲法の前文を、高知県
の幡多高校生ゼミナールのみなさんが翻訳し
た一節です。

第五福竜丸展示館常設展示のまんなか、太
平洋の地図があります。地図の中心にはアメリ
カの核実験場とされたマーシャル諸島共和国が
あり、日本列島との位置関係がわかるように示
され、たくさんの赤い丸が地図上に描かれてい
ます。1954年3月から12月にかけて、全国18
港でマグロ類の検査が実施され、当時の規定
で「汚染」とみなされた魚は廃棄させられまし
た。「汚染魚」が獲れた位置をプロットした地
図なのです。この年だけで水爆実験が6回行わ
れ、実験で生じた放射性降下物=死の灰は大気
中にばらまかれたのみならず、海洋も汚染しま
した。この地図を見ると、核実験場付近だけ
ではなく、日本近海の漁獲物からも放射性物質が
検出されたことが一目瞭然です。

海はつながっている。

マグロは広い海を泳いでいる。

今年1月に来館されたICAN (核兵器廃止国
際キャンペーン) のメリッサ・パーク事務局長
は、ご自身の出身であるオーストラリア近海
でも汚染魚がみつまっていることを発見して
「ゲッ」という表情をされ「核問題の全体像が
見えてきた」と語りました。3月に来館された
マーシャル諸島政府デイヴィッド・アニトック
核と人権大統領特使は「うわあ」と声をあげて
「マーシャルから遠く離れた海でもこんなこと
が…」と絶句されていました。青年海外協力協



核実験の放射線降下物による汚染魚の分布

会JOCAによる平和構築プログラムに参加した
南太平洋大学の学生さんたちは「One Ocean,
One Family (海はひとつ、私たちは家族)」だ
と何度も私に言ってくれました。みんな繋がっ
ているんだよ、と。

2023年8月に始まった福島第一原発からの
「廃水」放出に対し11月、太平洋諸島フォー
ラム (PIF) は首脳声明で「Blue Pacificの健康、
安全保障、環境、経済に対する核汚染の潜在
的脅威の重大性に強い懸念を」を示しました。
2021年4月のフォーラム声明につづく厳しいも
のです。日本が主導する第10回太平洋・島サ
ミットが7月に東京で、第53回PIFは8月にト
ンガで開催されます。果たして日本は、太平洋
諸国と対話ができているのでしょうか。経済や
外交の思惑だけでなく、海に生きるたくさん
の命のことを、忘れてはいないでしょうか。安全
の保障とは、生きとし生けるものの命が守られ
ることではないでしょうか。

ビキニ事件当時、ガイガーカウンター (放射
線計数機) を近づけると「ガーガー」と音と
たてることから、「Talking Tuna (喋るマグロ、
鳴くマグロ)」と呼ばれたとか。もしかしたらあ
れはマグロからの警告だったのかもしれない。

目次

- 1 防衛省は沖縄県南部の遺骨の眠る土砂採取計画を断念せよ
..... 谷 大二
 - 4 報告・第24回ウクライナを覚えて平和を祈るキリスト者祈祷会
カリタスのウクライナ支援について 山田 健
 - 6 特集：“正義と平和協議会”
2024年正義と平和協議会アンケート報告
 - 8 「東京正義と平和の会」～ニュースレターを発行しました・・・ 齋木登茂子
 - 9 平和を望むなら生命をすくえ～
在日韓国人「政治犯」と正義と平和協議会 古屋敷一葉
 - 12 (連載第13回)からし種、パン種、空の鳥
マグロの嘆きに耳を傾ける 市田真理
- まんが 連載第19回「神学生トマス」

表紙写真 平和記念公園でハンストを行う「ガマフヤー」代表具志堅隆松さん。
(沖縄県糸満市、2024年6月23日)

訂正：JP通信246号、p. 6の題名に誤りがありました。謹んでお詫び申し上げます。

(誤) エレミヤ6：11 (正) エレミヤ6：14

次号JP通信248号は、特集編集のため発行を1ヶ月遅らせ、11月中旬発行の予定です。あらかじめお知らせいたします。



(7ページの続き)

す広報のようなものが、定期的に教会内で掲示されるようになるというのですが。

- ・カトリック司教団（日本）の正式組織であることを明示すること。責任司教も居り、各司教のもとに各教区「協議会」もある（はず）。正平協の名入りのポスターを全教会に届けて、信徒の目につくところに貼ってもらう。「あなたもこれの一員ですよ」と自覚を促すべき。
- ・正平協の活動は決して政治活動だけではなく、人間、国民があたりまえにもっている権利。このままでは少人数での同好会と冷笑されて終わってしまうのでは！
- ・司教会議で決定した事が小教区の司祭にまで届いていない。ミサの後でも正平協の事を話してほしい。

4 幅広い層からの共感を得られる平明さ、多様な意見を受け止める許容力を持ってほしい。

(回答例)

- ・以前、毎夏居住教区の教会内で催されている平和のための展示会に出向き、主催グループの人たちと話をしたのですが、どうも身内のグループ内だけで活動したがつているようで、連帯して何かに取り組もうという姿勢に関しては消極的な印象を持ちました。
- ・多岐にわたる分野で画一化された意見が多いように思えて、活発な議論が足りないように思え、面白くない（すみません）。
- ・可能であれば活動をしてみたいが、どこでなにをやっているのか分からない。また仮にやっていたとしてもその活動に受け入れてもらえるか不安。
- ・「司教団、司祭団、聖職者、あるいは正平協の幹部などは絶対に正しい」という意識から脱却して、社会における正しさ、正義を追求して欲しいです。カトリック社会の良心となればいいな、と思います。

励ましのこともたくさん書いていただきました。ご協力に感謝いたします。(事務局)



vol. 247
2024 AUG.

発行日 2024年8月1日 (隔月発行)
編集発行 日本カトリック正義と平和協議会
〒135-8585 東京都江東区潮見2-10-10
TEL.03-5632-4444 FAX.03-5632-7920
E-mail jccjp@cbcj.catholic.jp

購読料 年 1,800円 (送料共)
郵便振替 00190-8-100347
加入者名 カトリック正義と平和協議会

<http://www.jccjp.org>